【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年２月14日
【四半期会計期間】	第104期第３四半期(自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社寺岡製作所
【英訳名】	TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　寺　岡　敬之郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区広町１丁目４番22号
【電話番号】	(03)3491―1141番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　内　藤　雅　和
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区広町１丁目４番22号
【電話番号】	(03)3491―1141番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　内　藤　雅　和
【縦覧に供する場所】	株式会社寺岡製作所大阪支店 (大阪市東淀川区菅原４丁目９番６号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第３四半期 連結累計期間	第104期 第３四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日	自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(百万円)	14,925	15,028	19,935
経常利益	(百万円)	229	747	674
当期純利益又は四半期純利益	(百万円)	20	281	263
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	160	835	755
純資産額	(百万円)	26,074	27,241	26,669
総資産額	(百万円)	33,073	33,805	33,646
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり四半期純利益金額	(円)	0.78	10.71	9.99
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	78.8	80.6	79.3

回次		第103期 第３四半期 連結会計期間	第104期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	8.00	12.37

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政問題や新興国の景気減速など下振れリスクがあるものの、米国経済の復調、量的・質的金融緩和政策による円高是正や諸処の経済対策の効果に対する期待感等により、また、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善や、個人消費意欲の回復により、景況感は好転の兆しが見られるなど、全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、得意先への取引深耕活動を強化する一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上に全社を挙げて取り組み、さまざまな角度から事業活動を展開してまいりました。粘着テープ市場全体を俯瞰した場合、公共事業関連支出が増加したことに伴う拡大傾向が認められ、また、当社売上高においても増加の兆しが見られるものの、その勢いは必ずしも力強いものとはなっておりません。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、150億28百万円（前年同期比0.7%増）となりました。営業損益につきましては、昨年下期からインドネシア生産子会社の費用先行が継続しておりますが、加えて一部製品の生産立ち上げが当初見込みより遅れ、１億31百万円の損失計上（前年同期は55百万円の営業損失）となりました。また、円安の進行に伴い為替差益を計上したため、経常利益は７億47百万円（前年同期は２億29百万円の経常利益）、四半期純利益は２億81百万円（前年同期は20百万円の四半期純利益）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントでありますが、製品部門別の売上状況は以下のとおりです。

〔梱包・包装用テープ〕

布テープの売上は、建築関連需要増や、消費税増税を見越した仮需もあり、昨年終盤より増加傾向に転じつつありますが、第２四半期までの劣勢を挽回するには至らず、売上高は29億54百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

〔電機・電子用テープ〕

電子用テープは、デジタル家電向け市場の低迷が継続いたしましたが、電機用テープは、自動車・産業機械向け等市況の回復により売上が増加し、売上高は70億34百万円（同0.7%増）となりました。

〔産業用テープ〕

住宅関連及び公共事業の増加により売上は増加基調で推移しました。また、前四半期に引き続き通信販売が好調に推移したため、売上高は50億39百万円（同2.8%増）となりました。

(２) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ0.5%増加し338億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1.6%減少し167億48百万円となりました。これは、主として現金および預金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2.7%増加し169億62百万円となりました。これは、主として投資有価証券の含み益の増加によるものです。

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ5.9%減少し65億64百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1.4%減少し56億51百万円となりました。これは、主に未払費用の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ26.6%減少し9億12百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

当第3四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2.1%増加し272億41百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金、及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.6%（前連結会計年度末79.3%）となりました。

(３) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(４) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は６億41百万円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成26年２月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,687,955	26,687,955	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	26,687,955	26,687,955	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年12月31日	―	26,687,955	―	5,057	―	4,643

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 353,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,315,500	263,155	―
単元未満株式	普通株式 19,255	―	―
発行済株式総数	26,687,955	―	―
総株主の議決権	―	263,155	―

(注) １．「単元未満株式数」欄には、当社所有の自己保有株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社寺岡製作所	東京都品川区 広町１丁目４番22号	353,200	―	353,200	1.32
計	―	353,200	―	353,200	1.32

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,003	5,977
受取手形及び売掛金	注1，注2 5,802	注1，注2 6,017
商品及び製品	1,157	1,424
仕掛品	1,303	1,310
原材料及び貯蔵品	963	1,157
繰延税金資産	309	305
その他	484	566
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	17,015	16,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,035	11,338
減価償却累計額	△5,964	△6,217
建物及び構築物（純額）	5,071	5,121
機械装置及び運搬具	22,079	22,476
減価償却累計額	△17,603	△18,181
機械装置及び運搬具（純額）	4,476	4,295
土地	4,032	4,069
建設仮勘定	56	67
その他	2,014	2,047
減価償却累計額	△1,889	△1,898
その他（純額）	125	148
有形固定資産合計	13,761	13,701
無形固定資産	69	100
投資その他の資産		
投資有価証券	2,488	2,984
繰延税金資産	8	8
その他	189	168
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,685	3,159
固定資産合計	16,517	16,962
繰延資産		
開業費	114	95
繰延資産合計	114	95
資産合計	33,646	33,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,645	3,760
短期借入金	3	4
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	349	294
その他	1,235	1,092
流動負債合計	5,733	5,651
固定負債		
長期借入金	375	―
退職給付引当金	404	305
繰延税金負債	160	313
その他	303	293
固定負債合計	1,243	912
負債合計	6,977	6,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	16,437	16,456
自己株式	△136	△136
株主資本合計	26,002	26,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	981
為替換算調整勘定	25	239
その他の包括利益累計額合計	667	1,221
純資産合計	26,669	27,241
負債純資産合計	33,646	33,805

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高	14,925	15,028
売上原価	11,743	11,863
売上総利益	3,182	3,165
販売費及び一般管理費	3,238	3,296
営業損失（△）	△55	△131
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	62	66
為替差益	294	816
負ののれん償却額	19	―
その他	46	29
営業外収益合計	423	914
営業外費用		
支払利息	18	11
開業費償却	6	19
たな卸資産廃棄損	83	―
その他	30	6
営業外費用合計	138	36
経常利益	229	747
税金等調整前四半期純利益	229	747
法人税等	208	465
少数株主損益調整前四半期純利益	20	281
四半期純利益	20	281

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	20	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	340
為替換算調整勘定	88	213
その他の包括利益合計	140	553
四半期包括利益	160	835
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	160	835

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

注１

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	１百万円	13百万円

注２

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	270百万円	273百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
減価償却費	864百万円	860百万円
負ののれんの償却額	19　〃	―

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98	5	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成24年９月30日	平成24年12月３日

２ 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３ 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年４月４日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第３四半期連結累計期間において資本金が11億52百万円、資本準備金が11億52百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が50億57百万円、資本剰余金が46億43百万円となっております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成25年３月31日	平成25年６月25日
平成25年10月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成25年９月30日	平成25年12月２日

２ 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)及び

当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	0円78銭	10円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	20	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	20	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,335	26,335

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第104期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）中間配当について、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　131百万円

②　１株当たりの金額　5円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月14日

株式会社寺岡製作所
　取締役会　御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　萱　嶋　秀　雄　印

業務執行社員　公認会計士　三　宅　正　彦　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社寺岡製作所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。